

GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード内容索引

本報告書は、「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016/2018/2019/2020」を参照しています。
 関連する情報の記載箇所は以下の通りです。

掲載資料： [アンリツサステナビリティレポート2022](#)

GRI102：一般開示事項 2016

●：中核（Core）準拠で開示が要求される項目

	項目	掲載ページ
1.組織のプロフィール		
●	102-1 組織の名称	ウェブサイト 会社概要
●	102-2 活動、ブランド、製品、サービス	統合レポート2022 2-3 ウェブサイト アンリツブランド
●	102-3 本社の所在地	ウェブサイト 会社概要
●	102-4 事業所の所在地	ウェブサイト 会社概要
●	102-5 所有形態および法人格	ウェブサイト 会社概要
●	102-6 参入市場	統合レポート2022 3, 11-18
●	102-7 組織の規模	ウェブサイト 会社概要 3
●	102-8 従業員およびその他の労働者に関する情報	58,69
●	102-9 サプライチェーン	70-75
●	102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	5,20
●	102-11 予防原則または予防的アプローチ	6-7,95-96
●	102-12 外部イニシアティブ	国連グローバル・コンパクトへの賛同 32
●	102-13 団体の会員資格	国連グローバル・コンパクトへの賛同 52
2.戦略		
●	102-14 上級意思決定者の声明	4-5
	102-15 重要なインパクト、リスク、機会	6,95-96
3.倫理と誠実性		
●	102-16 価値観、理念、行動基準・規範	1
	102-17 倫理に関する助言および懸念のための制度	92-93
4.ガバナンス		
●	102-18 ガバナンス構造	7,82
	102-19 権限移譲	7
	102-20 経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	7,95-96
	102-21 経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	19
	102-22 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	82-87
	102-23 最高ガバナンス機関の議長	コーポレートガバナンス基本方針-4.2.5 取締役会の議長
	102-24 最高ガバナンス機関の指名と選出	82-87
	102-25 利益相反	コーポレートガバナンス基本方針-2. ステークホルダーとの関係
	102-26 目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	85
	102-27 最高ガバナンス機関の集会的知見	85
	102-28 最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	85
	102-29 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	6-7
	102-30 リスクマネジメント・プロセスの有効性	6-7,95-96
	102-31 経済、環境、社会項目のレビュー	7, 23, 85
	102-32 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	7
	102-33 重大な懸念事項の伝達	92-93 コーポレートガバナンス基本方針2.2.5内部通報制度
	102-34 伝達された重大な懸念事項の性質と総数	92-93
	102-35 報酬方針	ウェブサイト コーポレートガバナンス（役員の報酬等） 86
	102-36 報酬の決定プロセス	ウェブサイト コーポレートガバナンス（役員の報酬等） 86
	102-37 報酬に関するステークホルダーの関与	第96期定時株主総会（2022年6月28日） 招集ご通知 p.31 ⑤取締役の報酬等の総額
	102-38 年間報酬総額の比率	-
	102-39 年間報酬総額比率の増加率	-
5.ステークホルダー・エンゲージメント		
●	102-40 ステークホルダー・グループのリスト	7,19
●	102-41 団体交渉協定	52
●	102-42 ステークホルダーの特定および選定	7,19
●	102-43 ステークホルダー・グループのリストエンゲージメントへのアプローチ方法	7,19
●	102-44 提起された重要な項目および懸念	7,19
6.報告実務		
●	102-45 連結財務諸表の対象になっている事業体	102 ウェブサイト アンリツワールドワイド
●	102-46 報告書の内容および項目の該当範囲の確定	6,102
●	102-47 マテリアルな項目のリスト	6
●	102-48 情報の再記述	該当せず
●	102-49 報告における変更	該当せず
●	102-50 報告期間	102

●	102-51	前回発行した報告書の日付	102
●	102-52	報告サイクル	102
●	102-53	報告書に関する質問の窓口	102
●	102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	102
●	102-55	内容索引	本表
●	102-56	外部保証	39

GRI200 : 経済

○ : 課題として特定した項目

	項目	掲載ページ
GRI201: 経済パフォーマンス2016		
	201-1 創出、分配した直接的経済価値	統合レポート2022
	201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	32-33 統合報告書2022
	201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書-第5.経理の状況-注記21.従業員給付
	201-4 政府から受けた資金援助	該当せず
GRI202: 地域経済での存在感2016		
	202-1 地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	-
	202-2 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-
GRI203: 間接的な経済的インパクト2016		
	203-1 インフラ投資および支援サービス	6,11-18
	203-2 著しい間接的な経済的インパクト	6,11-18
GRI204: 調達慣行2016		
	204-1 地元サプライヤーへの支出の割合	-
GRI205: 腐敗防止2016		
	205-1 ガバナンス構造	90-94
	205-2 権限移譲	90-94
	205-3 経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	90-94
GRI206: 反競争的行為2016		
	206-1 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	92
GRI207: 税2019		
	207-1 税へのアプローチ	94
	207-2 税務ガバナンス、管理およびリスク管理	91-94
	207-3 ステークホルダーの関与と税に関する懸念の管理	93-94
	207-4 国別レポート	94

GRI300 : 環境

○ : 課題として特定した項目

	項目	掲載ページ
GRI301: 原材料2016		
	301-1 使用原材料の重量または体積	31
	301-2 使用したリサイクル材料	46-47
	301-3 再生利用された製品と梱包材	46-47
●	I302: エネルギー2016	
	103 マネジメント手法	6-7,19,22-25,32-34
	302-1 組織内のエネルギー消費量	31,36-38
	302-2 組織外のエネルギー消費量	-
	302-3 エネルギー原単位	38
	302-4 エネルギー消費量の削減	36-38
	302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	26,30,36-37
●	I303: 水と廃水2018	
	103 マネジメント手法	6-7,19,22-25,40
	303-1 共有資源としての水との相互作用	40-41
	303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	44
	303-3 取水	40-41
	303-4 排水	40-41,44
	303-5 水消費	-
GRI304: 生物多様性2016		
	304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当せず
	304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	42-43
	304-3 生息地の保護・復元	該当せず
	304-4 事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	該当せず
●	305: 大気への排出2016	
	103 マネジメント手法	6-7,19,22-25,44
	305-1 直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	35
	305-2 間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	35
	305-3 その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	35
	305-4 温室効果ガス（GHG）排出原単位	38
	305-5 温室効果ガス（GHG）排出量の削減	36-37
	305-6 オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	該当せず
	305-7 窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	31
GRI306: 廃棄物2020		
	306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	31,46-47
	306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	46-47
	306-3 発生した廃棄物	31,47
	306-4 処分されなかった廃棄物	46-47
	306-5 処分された廃棄物	46-47
GRI307: 環境コンプライアンス2016		
	307-1 環境法規制の違反	30
308: サプライヤーの環境面のアセスメント2016		
	103 マネジメント手法	6-7,19,22-25,70-71
	308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー	72-75
	308-2 サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	72-75

GRI400 : 社会

○ : 課題として特定した項目

	項目	掲載ページ
GRI401: 雇用2016		
	401-1 従業員の新規雇用と離職	59-60
	401-2 正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-
	401-3 育児休暇	53-54
GRI402: 労使関係2016		
	402-1 事業上の変更に関する最低通知期間	-
● 403: 労働安全衛生2018		
	103 マネジメント手法	6-7,19,64-65
	403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	64-65
	403-2 危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	64-65
	403-3 労働衛生サービス	64-66
	403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	64-68
	403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	66-68
	403-6 労働者の健康増進	66-68
	403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	-
	403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	-
	403-9 労働関連の傷害	66
	403-10 労働関連の疾病・体調不良	66
● 404: 研修と教育2016		
	103 マネジメント手法	6-7,19
	404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	60
	404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	61-63
	404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	-
● ダイバーシティと機会均等2016		
	103 マネジメント手法	6-7,19,49,50-51
	405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	52-53,58,83-84
	405-2 基本給と報酬総額の男女比	-
GRI406: 非差別2016		
	406-1 差別事例と実施した救済措置	-
GRI407: 結社の自由と団体交渉2016		
	407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-
GRI408: 児童労働2016		
	408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	71-73
GRI409: 強制労働2016		
	409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	71-73
GRI410: 保安慣行2016		
	410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-
GRI411: 先住民族の権利2016		
	411-1 先住民族の権利を侵害した事例	-
● 2: 人権アセスメント2016		
	103 マネジメント手法	6-7,19,50-51
	412-1 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	50-52
	412-2 人権方針や手順に関する従業員研修	50-52
	412-3 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	該当せず
GRI413: 地域コミュニティ2016		
	413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	-
	413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	-
● イヤーの社会面のアセスメント2016		
	103 マネジメント手法	6-7,19,70,71
	414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	72-75
	414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	72-75
GRI415: 公共政策2016		
	415-1 政治献金	94
GRI416: 顧客の安全衛生2016		
	416-1 製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	76-77
	416-2 製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	78
GRI417: マーケティングとラベリング2016		
	417-1 製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	-
	417-2 製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	-
	417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-
GRI418: 顧客プライバシー2016		
	418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	-
GRI419: 社会経済面のコンプライアンス2016		
	419-1 社会経済分野の法規制違反	92